

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7740（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 兎島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	32,232,334	34,283,693	69,185,928
営業総収入 (千円)	23,042,991	23,646,648	48,426,247
経常利益 (千円)	4,013,160	4,620,587	9,469,754
四半期(当期)純利益 (千円)	2,352,634	2,747,323	5,876,940
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	40,532,428	44,990,449	44,043,880
総資産額 (千円)	52,732,013	57,616,280	56,848,699
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	115.31	134.65	288.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	87.00
自己資本比率 (%)	76.9	78.1	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,335	3,389,054	4,660,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,010	337,410	3,896,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,732,113	1,819,686	1,775,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	24,573,498	26,239,557	25,028,719

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	46.99	59.40

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善で緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめ新興国の景気後退で先行き不透明な状況となっております。個人消費につきましても、所得の改善は見られますが、消費を活性化するまでには至っておりません。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、一部好調な企業業績を追い風に堅調な動きもみられましたが、円安による仕入価格の上昇に加え、中国やミャンマーなど海外生産拠点の人件費高騰で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、プロのお客様はもとより通勤・通学からスポーツ・アウトドアなど幅広く活用可能な「透湿レインスーツSTRETCH」などのPB（プライベートブランド）商品の開発で競合他社との差別化を図りました。これによりPB商品は416アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は18.3%（前年同期比3.3ポイント増）となりました。

販売では、お客様のニーズに対応した品揃えや、靴下部門において見やすく、選びやすく、手取りやすいレイアウト変更により、客層の拡大と売場の活性化に取り組み、さらに「シーズン（季節感）」をテーマに商品訴求力の強化で個店売上の向上を進めました。

店舗展開では、新規出店エリアの強化と重点地域でのドミナント化の推進とともに、既存店のスクラップ&ビルドを実施しました。当第2四半期累計期間では、開店5店舗、スクラップ&ビルド1店舗、賃貸借契約満了による閉店1店舗で、平成27年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より4店舗増の645店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末と同数の108店舗で、42都道府県下に合計753店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は342億83百万円（前年同期比6.4%増、既存店前年同期比5.2%増）となりました。また営業総収入は236億46百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益40億65百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益46億20百万円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益27億47百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア311億38百万円（前年同期比6.6%増、チェーン全店売上高構成比90.8%）、直営店31億45百万円（前年同期比3.7%増、チェーン全店売上高構成比9.2%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は576億16百万円となり、前事業年度末に比べ7億67百万円増加いたしました。

流動資産は412億17百万円となり、前事業年度末に比べ10億8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が12億10百万円増加した一方で、加盟店貸勘定が2億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産は163億99百万円となり、前事業年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が2億11百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が53百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億9百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は126億25百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円減少いたしました。

流動負債は93億15百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払消費税等が2億66百万円減少した一方で、加盟店買掛金が1億55百万円増加したことによるものであります。

固定負債は33億10百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が47百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は449億90百万円となり、前事業年度末に比べ9億46百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが17億75百万円あったものの、四半期純利益を27億47百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6ポイント上昇し78.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ12億10百万円増加し、262億39百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、33億89百万円(前年同期比26億15百万円増)であり、これは主に税引前四半期純利益46億15百万円、減価償却費4億10百万円、加盟店貸勘定の減少額2億75百万円に対し、法人税等の支払額17億3百万円、未払消費税等の減少額2億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億37百万円(前年同期比1億70百万円減)であり、これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4億71百万円に対し、差入保証金の回収による収入2億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、18億19百万円(前年同期比87百万円増)であり、これは主に配当金の支払額17億74百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,000	14.66
株式会社カインズ	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	1,973	9.65
吉田 佳世	東京都文京区	1,482	7.25
大嶽 恵	東京都文京区	1,482	7.25
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,256	6.14
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,137	5.56
株式会社カインズ興産	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	744	3.64
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	群馬県高崎市高関町380	269	1.32
計	-	17,433	85.20

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,400,600	204,006	-
単元未満株式	普通株式 2,304	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,006	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,800	-	58,800	0.29
計	-	58,800	-	58,800	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,028,719	29,239,557
売掛金	40,840	36,871
加盟店貸勘定	5,584,459	5,308,703
商品	5,500,107	5,580,333
貯蔵品	28,906	34,583
1年内回収予定の差入保証金	568,402	574,904
その他	457,157	443,824
貸倒引当金	374	1,706
流動資産合計	40,208,219	41,217,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,018,330	4,032,271
土地	2,966,297	2,966,297
その他(純額)	2,611,065	2,599,852
有形固定資産合計	9,595,693	9,598,420
無形固定資産		
投資その他の資産	350,754	336,860
投資その他の資産		
差入保証金	5,379,481	5,167,801
その他	1,343,048	1,324,623
貸倒引当金	28,497	28,497
投資その他の資産合計	6,694,032	6,463,927
固定資産合計	16,640,480	16,399,209
資産合計	56,848,699	57,616,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,862,230	2,825,583
加盟店買掛金	946,964	1,102,147
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,761,518	1,895,876
役員賞与引当金	43,420	15,700
その他	2,488,349	2,126,057
流動負債合計	9,452,483	9,315,365
固定負債		
長期預り保証金	1,145,018	1,141,488
資産除去債務	845,409	860,142
その他	1,361,908	1,308,835
固定負債合計	3,352,335	3,310,465
負債合計	12,804,818	12,625,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	41,129,489	42,101,765
自己株式	65,078	65,212
株主資本合計	44,029,730	45,001,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	1,012
繰延ヘッジ損益	13,199	12,435
評価・換算差額等合計	14,149	11,423
純資産合計	44,043,880	44,990,449
負債純資産合計	56,848,699	57,616,280

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	5,903,100	6,289,923
売上高	¹ 17,139,890	¹ 17,356,724
営業総収入	23,042,991	23,646,648
売上原価	15,368,635	15,510,945
営業総利益	7,674,356	8,135,702
販売費及び一般管理費	² 4,202,360	² 4,070,275
営業利益	3,471,995	4,065,427
営業外収益		
受取利息	172,757	182,749
仕入割引	90,278	87,940
その他	310,631	339,685
営業外収益合計	573,667	610,374
営業外費用		
支払利息	31,333	34,243
為替差損	1,142	20,965
その他	27	6
営業外費用合計	32,502	55,215
経常利益	4,013,160	4,620,587
特別損失		
固定資産除却損	5,319	75
減損損失	13,978	4,859
特別損失合計	19,297	4,935
税引前四半期純利益	3,993,862	4,615,651
法人税、住民税及び事業税	1,584,400	1,854,755
法人税等調整額	56,827	13,573
法人税等合計	1,641,228	1,868,328
四半期純利益	2,352,634	2,747,323

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,993,862	4,615,651
減価償却費	384,383	410,405
減損損失	13,978	4,859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,340	27,720
受取利息及び受取配当金	175,668	185,675
リース資産減損勘定の取崩額	8,153	8,153
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	381,431	275,755
たな卸資産の増減額(は増加)	528,858	85,903
仕入債務の増減額(は減少)	277,982	118,536
未払金の増減額(は減少)	335,616	17,244
未払消費税等の増減額(は減少)	198,962	266,305
未払費用の増減額(は減少)	59	10,452
預り保証金の増減額(は減少)	40	3,530
その他	106,757	125,057
小計	2,964,873	4,945,282
利息及び配当金の受取額	175,503	181,866
利息の支払額	31,286	34,221
法人税等の支払額	2,335,754	1,703,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,335	3,389,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	443,426	471,809
有形固定資産の売却による収入	1,335	-
有形固定資産の除却による支出	5,665	2,187
無形固定資産の取得による支出	50,931	55,422
長期前払費用の増減額(は増加)	15,689	14,032
差入保証金の差入による支出	328,250	71,981
差入保証金の回収による収入	303,238	277,159
その他	-	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,010	337,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	323	133
配当金の支払額	1,693,183	1,774,572
リース債務の返済による支出	38,606	44,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,113	1,819,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,466,788	1,210,837
現金及び現金同等物の期首残高	26,040,286	25,028,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,573,498	26,239,557

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
14,107,382千円	14,211,471千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	138,259千円	138,000千円
給料手当	565,438千円	611,869千円
運賃	468,114千円	491,643千円
地代家賃	546,078千円	557,544千円
業務委託料	649,856千円	586,820千円
減価償却費	384,383千円	410,405千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	24,573,498千円	29,239,557千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	24,573,498千円	26,239,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成27年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円31銭	134円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,352,634	2,747,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,352,634	2,747,323
普通株式の期中平均株式数(株)	20,402,862	20,402,823

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。